

2020年10月25日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

令和2年度 第12回 会計実務検定試験

管 理 会 計

注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

【1】 次の文章の（ 1 ）から（ 6 ）の中に入るもっとも適当な語句を〔解答群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

1. 投資案が採用に値するかどうかを判断するための評価方法である（ 1 ）は、投資案の回収期間を求め、基準となる期間との比較によって評価しようとするものである。この方法によって計算された回収期間が短いほど、投資プロジェクトの（ 2 ）が高いということの意味する。
2. 大量生産をおこなう大規模製造業が増加すると、効率的な生産の実現を目指す管理手法が出現した。これに呼応して伝統的な管理会計手法の一つであり、統計的・科学的管理法の考え方を反映した（ 3 ）が考案され、これを利用して、原価管理がおこなわれた。また、国家や官公庁で用いられていた予算が企業予算として普及し、その精緻化を図る目的から（ 4 ）といった利益計画の策定に役立つ原価計算手法が開発された。
3. 設備投資の経済性計算において、キャッシュ・フローは、会計上の税引後当期純利益に（ 5 ）を加えることで求められる。利益を十分に計上している場合、現金の支出を伴わないこの費用は節税効果をもたらし、このことは一般的に（ 6 ）と呼ばれている。

〔解答群〕

ア. 原価比較法	イ. タックス・シールド	ウ. 個別原価計算	エ. 安全性
オ. 直接原価計算	カ. 会計的投資利益率法	キ. 減価償却費	ク. 収益性
ケ. 貸倒引当金	コ. 標準原価計算	サ. 税効果会計	シ. 回収期間法 (単純回収期間法)

【2】 次の各問に答えなさい。

問1 下記の資料にもとづいて、以下の(1)から(4)に答えなさい。

- (1) 20×1年度の予防原価を求めなさい。
- (2) 20×2年度の評価原価を求めなさい。
- (3) 20×3年度の内部失敗原価を求めなさい。
- (4) 20×3年度における外部失敗原価の対売上高比率を求めなさい。なお、解答上、端数が生じた場合には、%の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。

〈資料〉

1. 売上高

20×1年度	187,500千円
20×2年度	225,000千円
20×3年度	270,000千円

2. 品質関連原価 (単位：千円)

品質関連原価	20×1年度	20×2年度	20×3年度
工程管理運営費	4,320	4,750	4,830
廃棄処分された仕損品の仕損費	3,840	3,450	1,760
品質管理教育訓練費	6,800	7,480	7,520
保証期間中の修理サービス費	2,640	2,270	2,298
製造工程改善費	2,160	2,540	2,540
消費者苦情処理費	1,200	1,100	942
不合格品の補修費	4,960	5,450	2,890
予防保全活動費	3,840	4,370	4,480
材料受入検査費	2,080	2,370	2,450

問2 (株)全商電子工業は、甲製品と乙製品の2種類を生産・販売している。下記の資料にもとづき、以下の(1)および(2)に答えなさい。

- (1) 利益を最大化する甲製品、乙製品の生産量を求めなさい。
- (2) 最適なセールス・ミックスで得られる営業利益を求めなさい。

〈資料〉

	甲製品	乙製品
販売単価	4,000円	3,000円
1個あたりの変動費	1,800円	1,500円
1個あたりのM材料消費量	4kg	2kg
M材料最大可能消費量	9,000kg	
1個あたりのN機械加工時間	2時間	4時間
N機械最大可能稼働時間	6,000時間	
固定費総額	2,500,000円	

※甲製品・乙製品の需要は十分に存在する。

問3 全商産業株式会社では、 α 社と β 社の2つのメーカーに絞って、組立機械の購入を検討している。下記の資料にもとづき、以下の(1)および(2)に答えなさい。

- (1) α 社の事後コストの現在価値を計算しなさい。
 (2) α 社と β 社、それぞれのライフサイクル・コストを求め、どちらが最適か判断しなさい。

〈資 料〉

1. 各社の事前コストと事後コスト

	<u>α社</u>	<u>β社</u>	(単位：千円)
事前コスト			
設備購入費	25,300	20,500	
運搬・据付費	2,800	2,800	
事後コスト (年間)			
運用・維持費	2,450	2,900	
保守点検費	450	700	
サポート費	600	750	
システム更新費	500	650	

2. 経済命数は両社とも8年であり、割引率は5%である。なお、その場合の割引計算で使用する年金現価係数は6.463とする。

【3】 企業予算に関する次の各問に答えなさい。

問1 全商製作所は、全部標準原価計算を採用しており、以下の資料に示す予算を編成した。よって、資料にもとづいて、同社の見積損益計算書に計上する(1)売上高、(2)当期製品製造原価、(3)保険料(4)営業利益、(5)見積貸借対照表に計上する買掛金の金額を求めなさい。

〈資料〉

1. 損益予算

製品別販売予算

製品	T	W	合計
販売数量	5,100 個	1,900 個	7,000 個
販売単価	()円/個	14,200 円/個	
売上原価率	65 %	50 %	
期首製品棚卸数量	400 個	100 個	
期末製品棚卸数量	300 個	200 個	

なお、すべて掛けで販売しており、売上高の15%を販売費及び一般管理費として見積もっている。

2. 製造予算

(1) 製品別原価標準

製品別標準原価カード

(単位：円)

費目	製品T			製品W		
	数量または時間	標準単価	標準原価	数量または時間	標準単価	標準原価
直接材料費	6 kg	300	1,800	4 kg	500	2,000
直接労務費	2 時間	1,300	2,600	3 時間	1,300	3,900
製造間接費	2 時間	400	800	3 時間	400	1,200
標準原価			5,200			7,100

なお、期首の在庫製品も同じ標準原価を用いており、期首・期末の仕掛品はないものとする。

(2) 材料

材料	X (製品T用)	Y (製品W用)
購入単価	300 円/kg	500 円/kg
期首棚卸数量	3,000 kg	500 kg
期末棚卸数量	2,000 kg	700 kg

なお、すべて掛けで仕入れている。

3. 販売費及び一般管理費予算

(1) 販売費予算 (単位：円)

費目	金額
販売員給料手当	1,540,000
広告宣伝費	()
発送費	981,700
交通費	270,500
減価償却費	570,000
	()

(2) 一般管理費予算 (単位：円)

費目	金額
事務職員給料手当	2,857,000
通信費	1,075,000
租税公課	13,500
保険料	((3))
雑費	4,300
減価償却費	99,000
	()

なお、販売費及び一般管理費は販売費が3、一般管理費が2の割合で計上する。

4. 財務予算の一部

材料・仕入債務 (単位:円)

摘 要	買 掛 金
期首有高	2,300,000
期中仕入による増加	()
現金による支払い	13,000,000
期末有高	(5)

問2 全商金属株式会社は、直接原価計算を採用しており、Y製品とZ製品の製造・販売をおこなっている。当月の予算と実績の以下の資料にもとづいて、(1)販売価格差異、(2)変動売上原価数量差異、(3)変動販売費差異を求めなさい。なお、解答欄の()内の有利・不利のいずれかを○で囲むこと。

〈資料〉

製 品	製品別販売予算			製品別販売実績		
	Y製品	Z製品	合 計	Y製品	Z製品	合 計
販 売 数 量	7,200個	9,000個	16,200個	7,600個	8,100個	15,700個
販 売 価 格	700円/個	560円/個		720円/個	540円/個	
変 動 売 上 原 価	420円/個	360円/個		432円/個	351円/個	
変 動 販 売 費	70円/個	70円/個		64円/個	64円/個	

【4】 次の各問に答えなさい。

問1 甲製品・乙製品・丙製品の3つの製品を生産・販売している全商工業株式会社に関する以下の資料にもとづいて、全部原価計算による製品種類別の損益計算書を作成しなさい。なお、売上総利益および営業利益がマイナスの場合には数字の前に△を付すこと。ただし、期首と期末の仕掛品はなかった。

〈資料〉

1. 生産・販売データ

	甲製品	乙製品	丙製品
期首製品棚卸数量	800個	1,000個	500個
当期製品生産数量	9,000個	12,000個	6,000個
期末製品棚卸数量	900個	1,000個	400個
販売単価	2,100円	2,300円	2,000円

2. 当期の原価データ

	甲製品	乙製品	丙製品
直接材料費	7,890千円	13,260千円	4,980千円
直接労務費	2,880千円	3,600千円	2,160千円
製造間接費	12,240千円		
販売費及び一般管理費	8,640千円		

3. その他のデータ

- (1) 直接労務費はすべて変動費である。
- (2) 製造間接費は直接労務費の割合で各製品に配賦する。
- (3) 販売費及び一般管理費は販売数量の割合で各製品に配分する。
- (4) 売上原価の計算には先入先出法を用いている。
- (5) 期首製品の原価は、甲製品 1,360千円、乙製品 1,850千円、丙製品 830千円であり、また、各製品に含まれる変動費の金額は、甲製品 1,080千円、乙製品 1,590千円、丙製品 650千円である。

問2 上記問1の資料に以下の資料を加え、直接原価計算による製品種類別の損益計算書を作成しなさい。なお、変動製造マージン、貢献利益、セグメント・マージン、営業利益がマイナスの場合には数字の前に△を付すこと。

〈追加資料〉

1. 製造間接費 (12,240千円) の内訳

	甲製品	乙製品	丙製品
変動製造間接費	1,110千円	1,680千円	720千円
個別固定製造間接費	1,940千円	2,400千円	1,450千円
共通固定製造間接費	2,940千円		

2. 販売費及び一般管理費 (8,640千円) の内訳

	甲製品	乙製品	丙製品
変動販売費	990千円	1,440千円	600千円
個別固定販売費及び一般管理費	1,350千円	1,920千円	810千円
共通固定販売費及び一般管理費	1,530千円		

問題を読みやすくするために、このページは
空白にしてあります。

問題【5】は次ページにあります。

【5】 次の各問に答えなさい。

問1 全商化学株式会社では、甲製品に用いる部品Aを年間20,000個自製しているが、北西精密株式会社より部品Aと同一部品の売り込みがあった。以下の資料により、購入すべきか否かを判断しなさい。

〈資料〉

1. 部品Aの製造原価

直接材料費 200円/個

加工費 350円/個

※加工費には3,000,000円/年の固定費が含まれている。

2. 購入に切り替えた場合、年間固定加工費のうち30%が発生しない。

3. 北西精密株式会社からの購入価格は535円/個である。

問2 製品Mを製造・販売している株式会社全商部品工業に、新規の顧客から製品Mを200個購入したいと新規注文があった。下記の資料にもとづき、以下の(1)から(3)に答えなさい。

(1) 新規注文を引き受けた場合の営業利益はいくらか。

(2) 新規注文を引き受けるべきか否かを判断しなさい。

(3) 新規注文の引き受けにともない、既存の顧客から販売価格に対して500円/個の値下げ要請を受け、これを実施する場合、この新規注文を引き受けるべきか否かを判断しなさい。

〈資料〉

1. 製品M1個あたりの変動製造原価

直接材料費 3,000円/kg × 3kg = 9,000円

直接労務費 4,000円/時間 × 2時間 = 8,000円

変動製造間接費 1,500円/時間 × 2時間 = 3,000円

合計 20,000円

2. 年間固定製造間接費予算 8,000,000円 年間基準操業度 4,000直接作業時間

3. 株式会社全商部品工業の年間生産能力は2,000個（4,000直接作業時間）であり、現段階では、次期において製品Mを1,800個製造・販売する予定である。したがって、新規注文に応じるだけの十分な生産能力がある。

4. その他の資料

	既存注文分	新規注文分
販売価格	30,000円/個	24,000円/個
変動販売費	400円/個	200円/個
年間固定販売費及び一般管理費	800,000円	※追加的な固定費は発生しない

問3 全商精機株式会社では、従来より製品Xを製造・販売しているが、需要の変化により、製品Xに追加加工をおこなうと、より高い価格で販売できることが判明した。下記の現状に関する資料にもとづき、以下の(1)および(2)に答えなさい。

- (1) 製品Xに500円/個の追加加工を実施すると、製品Yとして5,200円/個で販売できる場合、追加加工をするべきか否かを判断しなさい。ただし、製品Yを200個販売するものとする。
- (2) 製品Xに800円/個の追加加工を実施すると、製品Zとして5,500円/個で販売できるが、その場合の追加加工工程の歩留率は80%となる。(工程終点で投入量の20%の仕損が発生する。)この場合に追加加工をするべきか否かを判断しなさい。ただし、製品Zを200個販売するものとする。

〈製品Xの現状に関する資料〉

販売個数	200個
販売価格	4,600円/個
変動製造原価	2,700円/個
固定製造原価	200,000円